

3. 市政改革に向けた取り組み

本市の財政が依然として危機的な状況にあるなか、市民が主役の市政を再生し、大阪の元気を取り戻さなければなりません。

そのためには、他都市と比較しても高コスト体質にある現状を踏まえ、市民の目線に立ったガラス張りの市政運営を基本として、情報公開を一層充実させ、行財政改革により「むだ」のない効率的な行政を推進することとしています。

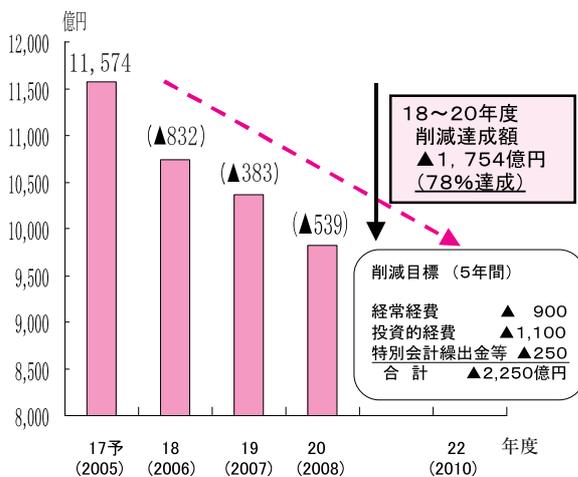
こうしたことから、平成22年度までを計画期間とする「市政改革基本方針」の全ての目標達成に全力をあげて取り組むとともに、次のステップに向けた検討を進め、新たな削減目標も含めた次期行財政改革計画の素案を遅くとも平成22年秋には示していきます。

(1) 財務リストラクチャリング

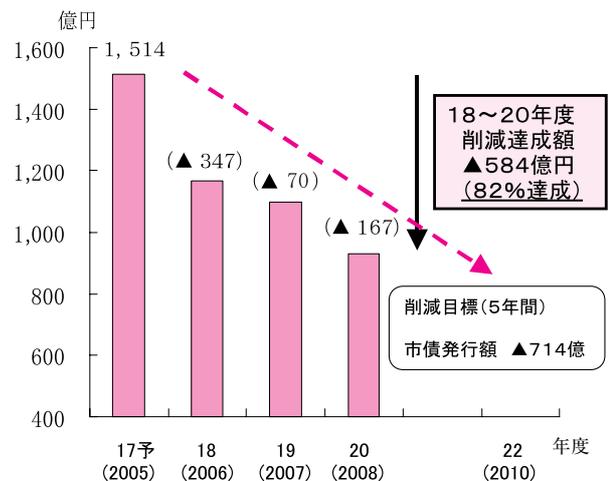
市政改革実行3年目の予算にあたる平成20年度予算では、5年間の歳出削減目標2,250億円に対して1,754億円の削減と78%の達成率とし、市債発行の抑制により残高を減少させるなど、着実に改革に取り組んでいます。

今後、財務リスクに伴う負担の可能性も考えられることから、スピード感をもって削減目標の達成に向けた取り組みを進めます。

市政改革歳出削減目標達成状況（一般会計）
経常経費・投資的経費・特別会計繰出金等
（経常経費については、扶助費・公債費を除く）



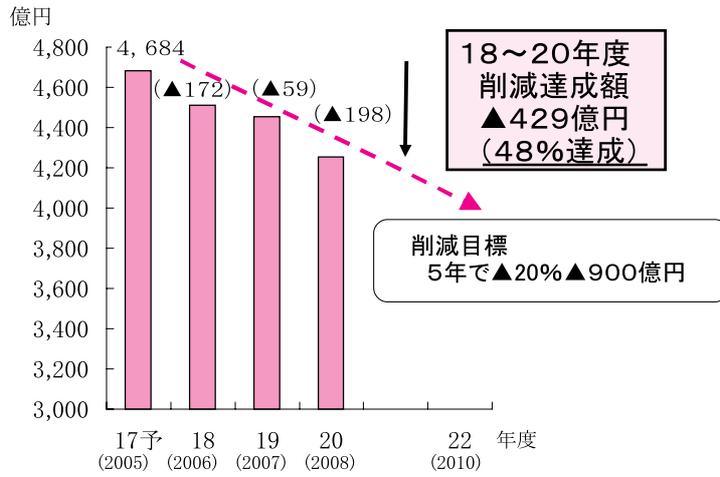
市債発行額（一般会計）
〔除く臨時財政対策債、減税補てん債〕



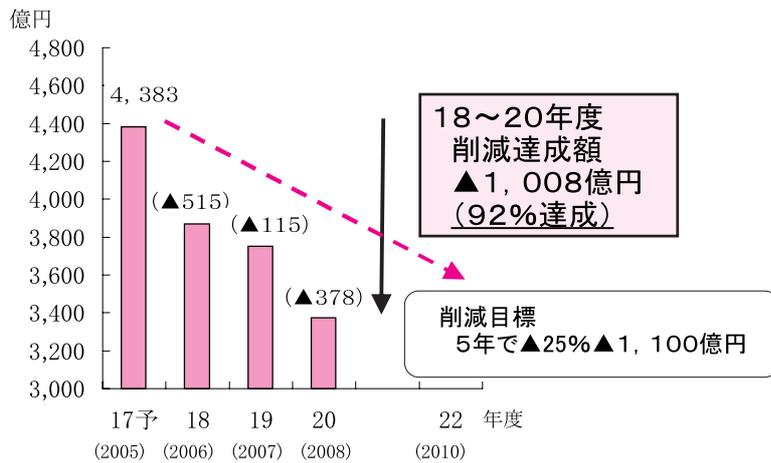
(参考) 市債残高 (20年度(2008)末現在高見込み)

全会計 5兆2,646億円 (19年度(2007)末見込 5兆3,705億円) ▲1,059億円
一般会計 2兆8,275億円 (19年度(2007)末見込 2兆8,543億円) ▲268億円

経常経費(一般会計)
(扶助費・公債費を除く)



投資的経費(一般会計)



特別会計繰出金等(一般会計)

